

(記入例)

群馬県障害者雇用ネットワーク登録申請書

令和〇年 〇月 〇日

群馬県知事様

群馬県障害者雇用ネットワーク制度の趣旨に賛同し、群馬県の取り組む障害者雇用施策に協力します。

なお、申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ありません。

☒新規申請

どちらかにチェック

☐ 更新申請 (登録番号:)

1 企業・事業所の概要等

(ふりがな)	まるばつこうぎょうかぶしきがいしゃ		
企業・事業所名	〇×工業株式会社		
代 表 者	職 名	代表取締役	氏 名 赤城 太郎
所 在 地	〒371-8570 前橋市大手町1-1-1		電話 027-226-3405
ホームページURL	https://www.pref.gunma.jp/ ホームページのリンク <input checked="" type="checkbox"/> 可 ・ <input type="checkbox"/> 不可		FAX 027-223-7566
担当者	所属・職 名	総務課 主任 氏名 榛名 次郎	電話(直通) 027-226-3403 E-mail 〇×△□@pref.gunma.lg.jp
業 種 (該当業種に○ をしてください)	A.農業,林業 B.漁業 C.鉱業,採石業,砂利採取業 D.建設業 E.製造業 F.電気・ガス・熱供給・水道業 G.情報通信業 H.運輸業,郵便業 I.卸売業,小売業 J.金融業,保険業 K.不動産業,物品賃貸業 L.学術研究,専門・技術サービス業 M.宿泊業,飲食サービス業 N.生活関連サービス業,娯楽業 O.教育,学習支援業 P.医療,福祉業 Q.複合サービス事業 R.サービス業 S.その他()		
事 業 内 容	※具体的に御記入ください 〇×△□の製造		

2 障害者の雇用状況等

特例子会社以外 → (1) を記入

(1)特例子会社以外の場合

企業または事業所における障害者雇用状況(申請日以前で直近の6月1日現在)

障害者雇用状況報告書の写し	<input type="checkbox"/>	厚生労働省 県内 添付し	常用雇用労働者数40.0人以上 （令和8年7月からは37.5人以上）の企業等 → チェック（①～⑤は記入不要）
①常用雇用労働者数（人）		短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満）は0.5人とカウントしてください。	常用雇用労働者数40.0人未満 （令和8年7月からは37.5人未満）の企業等 → ①～④を記入 県外に本社がある県内の事業所 → ①～⑤を記入
②算定基礎労働者数（人）		①から	
③常用雇用障害者数（人）		②の	
④障害者実雇用率（%） 【③/②×100】		率の算 小数点	
⑤企業全体の障害者実雇用率（%） ※本社が県外にある事業所の場合のみ		本社が 小数点以下第3位を四捨五入した数を記入してください。	

(2) 特例子会社の場合

特例子会社の認定書の写し	<input type="checkbox"/>	特例子会社または特例子会社が設置する事業所の場合、特例子会社の認定書の写しを添付してください。
--------------	--------------------------	---

3 障害者雇用の取組状況等

<p>(1) 障害者雇用の経緯・目的・考え方など記入してください。</p>	<p>・法定雇用率を達成していなかったとき、ハローワークから提案を受け、障害者就職面接会に参加したことが最初のきっかけ。その後、地元の特別支援学校や、障害者就業・生活支援センターからの実習を受け入れて、適性を見ながら採用を進めている。</p> <p>・当初は、障害のある方に仕事を任せることを不安に思っていたが、特性にあった仕事をやってもらうことにより、今では貴重な戦力となっている。</p>
<p>(2) 障害者が従事している主な業務内容について記入してください。</p>	<p>・〇〇の部品の製造、組立</p> <p>・事務作業</p> <p>・清掃作業</p>
<p>(3) 実施している障害者雇用に対する取組について、具体的に記入してください。</p> <p>(内容例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設や設備上の配慮 ・通勤や勤務時間の配慮 ・コミュニケーションにおける配慮 ・支援機関等との連携 ・職場見学や職場実習の受入 	<p>・自力で通勤することが難しい社員のために、最寄り駅等の複数の場所を回る通勤バスを毎日出している。</p> <p>・障害者就業・生活支援センターと連携し、雇用する障害者の方に合った仕事内容や、職場定着に関するアドバイスをもらっている。</p>
<p>(4) 今後の取組について、<u>計画や予定があれば</u>記入してください。</p>	

【記入要領】

1 企業・事業所の概要等

○ 県外に本社がある事業所の場合は、本社の情報ではなく、登録を受けようとする県内の事業所の情報を記入してください。

2 障害者の雇用状況

(1) 特例子会社以外の場合

- 厚生労働大臣へ障害者雇用状況の報告義務がある企業等(常用雇用労働者数が40.0人以上(令和8年7月からは37.5人以上))の場合、申請日以前の直近に公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書(厚生労働書告示様式第6号)」の写しを必ず添付してください。
- 厚生労働大臣へ障害者雇用状況の報告義務のない企業等(常用雇用労働者数が40.0人未満(令和8年7月からは37.5人未満))の場合、雇用状況について現地確認を行います。
- 人数等の算定方法は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者雇用率制度における算定方法に準じます。

3 障害者雇用の取組状況等

- (3)の障害者雇用に対する取組は、できるだけ具体的に記入してください。
- 記入いただいた内容は、県のホームページ等に公表します。